

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 尾 容 造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小田島 淳 悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小田島 淳 悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	34,051	34,199	45,919
経常利益 (百万円)	931	953	1,391
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	515	625	471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,163	1,061	636
純資産額 (百万円)	24,066	24,290	23,539
総資産額 (百万円)	49,852	51,743	50,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.04	60.70	45.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.2	46.9	46.3

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.93	0.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、各種経済政策の効果により緩やかな景気回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国の経済情勢や金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、生活必需品に対する節約志向の継続と油脂原料の調達コストの上昇により、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発を通じて、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、きめ細かな営業活動を行い、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。

この結果、売上高は341億9千9百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は8億4千万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は9億5千3百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千5百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、製パン業界、製菓業界、即席麺業界等の主要販売先に対して、主力のマーガリン、ショートニングを中心に収益確保を優先した営業活動に努めました。また、高付加価値製品の拡販に努める一方で、油脂原料価格の高騰に伴い価格改定に取り組みましたが、需要の伸び悩みにより、売上高は236億4千2百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は4億9百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、新たに販売を開始した石鹼用調合脂肪酸が順調に推移し、乳化重合用脂肪酸の海外への販売も増加しました。

界面活性剤関連製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤の需要の増加と化粧品分野のクレンジング基剤のユーザーの拡大により販売が伸張し、環境関連分野につきましても、飛灰用重金属処理剤の販売が順調に推移しました。

その結果、売上高は104億4千1百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は3億8千9百万円（前年同期比235.0%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円増の517億4千3百万円となりました。主な増加は現金及び預金4億9千1百万円、仕掛品1億8百万円、投資有価証券7億3千2百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金2億9千8百万円、建物及び構築物（純額）1億8百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億円増の274億5千2百万円となりました。主な増加は長期借入金4億5千3百万円、固定負債のその他5億3千7百万円であり、主な減少は短期借入金3億2千万円、退職給付に係る負債5億3千1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増の242億9千万円となりました。主な増加は利益剰余金3億1千6百万円、その他有価証券評価差額金4億8千9百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から46.9%に増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億2千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷、大手流通の低価格志向による競争の激化に加え、油脂原料価格の高騰が懸念され厳しい状況で推移すると思われれます。

このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の2年目として既存事業の一層の強化に努めるとともに、食品事業では、スウェーデンのAAK社と設立したAAK・ミヨシジャパン(株)を通じたチョコレート用油脂事業への参入、油化事業では、新規イオン液体の医薬分野への応用および農業用撥水防止剤の開発等、新規市場の開拓に積極的に取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めて参ります。

また、引き続き収益性の更なる改善に向け、高付加価値製品の販売強化に取り組む一方で、「良き物づくり」を求めて技術開発の強化と安全、安心、品質第一の生産活動を通じて顧客満足の向上に努めて参ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めて参ります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,897,100
計	29,897,100

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。そのため、発行可能株式総数は269,073,900株減少し、29,897,100株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,306,895	10,306,895	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,306,895	10,306,895		

(注) 1 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。そのため、発行済株式総数は92,762,059株減少し、10,306,895株となっております。

2 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で単元株式数の変更を行っております。そのため、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日	92,762	10,306		9,015		5,492

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。そのため、発行済株式総数は92,762千株減少し、10,306千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,754,000	102,754	
単元未満株式	普通株式 161,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,754	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式306株が含まれております。
 3 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。そのため、発行済株式総数は92,762,059株減少し、10,306,895株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	47,000		47,000	0.05
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		153,000		153,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (油化本部長)	取締役執行役員 (油化本部長兼営業統括)	松丸光昭	平成29年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	4,461
受取手形及び売掛金	1 13,640	1 13,341
商品及び製品	2,235	2,203
仕掛品	536	645
原材料及び貯蔵品	2,382	2,380
その他	222	205
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	22,982	23,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,744	4,636
機械装置及び運搬具（純額）	5,241	5,330
土地	5,325	5,325
その他（純額）	494	466
有形固定資産合計	15,805	15,759
無形固定資産		
その他	286	285
無形固定資産合計	286	285
投資その他の資産		
投資有価証券	8,992	9,724
退職給付に係る資産	2,536	2,561
その他	198	213
貸倒引当金	11	34
投資その他の資産合計	11,715	12,464
固定資産合計	27,808	28,509
資産合計	50,791	51,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,859	1 9,684
短期借入金	3,475	3,155
1年内返済予定の長期借入金	901	931
未払法人税等	114	167
その他の引当金	9	24
その他	1 2,400	1 2,563
流動負債合計	16,759	16,527
固定負債		
長期借入金	5,846	6,300
退職給付に係る負債	2,794	2,263
役員退職慰労引当金	157	130
厚生年金基金解散損失引当金	532	532
その他	1,160	1,697
固定負債合計	10,492	10,925
負債合計	27,251	27,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,337	5,653
自己株式	24	24
株主資本合計	19,820	20,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,891	3,380
退職給付に係る調整累計額	811	755
その他の包括利益累計額合計	3,703	4,136
非支配株主持分	15	19
純資産合計	23,539	24,290
負債純資産合計	50,791	51,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,051	34,199
売上原価	28,672	28,764
売上総利益	5,379	5,434
販売費及び一般管理費	4,523	4,593
営業利益	855	840
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	119	109
持分法による投資利益	20	41
その他	63	78
営業外収益合計	204	229
営業外費用		
支払利息	104	88
その他	25	29
営業外費用合計	129	117
経常利益	931	953
特別利益		
有形固定資産売却益	269	-
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	270	-
特別損失		
有形固定資産除却損	39	51
関係会社株式評価損	-	29
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	532	-
特別損失合計	571	81
税金等調整前四半期純利益	630	871
法人税、住民税及び事業税	84	139
法人税等調整額	35	103
法人税等合計	120	243
四半期純利益	509	628
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	625

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	509	628
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	687	489
退職給付に係る調整額	23	56
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	654	432
四半期包括利益	1,163	1,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	1,057
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	310百万円	326百万円
支払手形	278	319
その他(設備関係支払手形)	119	194

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	1,025百万円	1,204百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,614	9,331	33,945	105	34,051		34,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125		125	107	233	233	
計	24,740	9,331	34,071	213	34,284	233	34,051
セグメント利益	692	116	808	47	855		855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,642	10,441	34,083	115	34,199		34,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117		117	107	225	225	
計	23,759	10,441	34,201	223	34,424	225	34,199
セグメント利益	409	389	798	42	840		840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円04銭	60円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	515	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	515	625
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,297	10,297

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。